

別添 1

首都高速道路公団の財務諸表（平成14年度）

財務諸表

(1) 損益計算書（注：端数処理の関係上、計があわないことがあります。）

平成14年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日までの1年間）の営業中の高速道路、駐車場及び附帯事業施設の経営成績を表したものです。

| 収 益 の 部 | | | 参 考 |
|---------|-------|----------------------|--------|
| 勘 定 科 目 | 金 額 | 内 容 | 平成13年度 |
| | 億円 | | 億円 |
| 経常収益 | 2,641 | | 2,619 |
| 業務収入 | 2,638 | | 2,610 |
| 道路料金収入 | 2,607 | 営業中の高速道路の通行料金収入 | 2,582 |
| その他 | 30 | 道路占用料、駐車場・附帯事業施設の収入等 | 27 |
| その他 | 4 | 受取利息等 | 9 |
| 合 計 | 2,641 | | 2,619 |

| 費 用 の 部 | | | 参 考 |
|-----------|-------|--|--------|
| 勘 定 科 目 | 金 額 | 内 容 | 平成13年度 |
| | 億円 | | 億円 |
| 経常費用 | 2,638 | | 2,618 |
| 事業資産管理費 | 619 | | 670 |
| 道路管理費 | 610 | 営業中の高速道路の維持補修、料金收受等の直接費用 | 661 |
| その他 | 9 | 駐車場等の維持管理費用 | 10 |
| 一般管理費 | 110 | | 118 |
| 一般管理費 | 71 | 営業中の高速道路の管理等に従事する職員の人件費等 | 75 |
| 消費税 | 25 | 消費税納付額 | 22 |
| その他 | 15 | 管理事務所等の建物等の減価償却費等 | 20 |
| 償還準備金繰入 | 901 | 営業中の高速道路の建設に要した借入金の返済にあてた当年度回収額 | 792 |
| 事業資産減価償却費 | 2 | 駐車場等の減価償却費 | 2 |
| 業務外費用 | 1,005 | 道路債券、長期借入金の利息（支払利息）等で現在営業中の高速道路、駐車場に係るもの | 1,036 |
| 当期利益金 | 4 | 駐車場、附帯事業施設の当年度の利益 | 1 |
| 合 計 | 2,641 | | 2,619 |

イ. 収益の状況

収益の総額は、2,641億円となっています。そのほとんどが高速道路をご利用されたお客様からいただいた道路料金収入（2,607億円）で全体の99%を占めています。

ロ. 費用の状況

費用の主なものは、高速道路の維持補修や料金收受などに要する事業資産管理費、一般管理費で、729億円（事業資産管理費619億円、一般管理費110億円）です。

このほか主な費用としては、営業中の高速道路の借入金等の利息など（業務外費用）で1,005億円です。

営業中の高速道路の収支差となる901億円は、償還準備金繰入として計上します。

(2) 貸借対照表(注:端数処理の関係上、計があわないことがあります。)

平成15年3月31日現在における首都高速道路公団の資産額、負債額及び資本額の財状状態を表したものです。

| 資 産 の 部 | | | 参 考 |
|-----------|--------|----------------------------|--------|
| 勘 定 科 目 | 金 額 | 内 容 | 平成13年度 |
| | 億円 | | 億円 |
| 流動資産 | 307 | 現金・預金等 | 251 |
| 固定資産 | 72,069 | | 70,058 |
| 事業資産 | 58,465 | | 51,367 |
| 道路 | 58,418 | 営業中の高速道路の価額 | 51,318 |
| その他の事業 | 47 | 駐車場、附帯事業施設の減価償却後の価額 | 49 |
| 事業資産建設引当金 | | | |
| 道路建設引当金 | 13,376 | 工事中の高速道路の価額 | 18,432 |
| 有形固定資産 | 219 | 管理事務所等の建物、車両・運搬具等の減価償却後の価額 | 250 |
| その他 | 9 | 電動引権等 | 9 |
| 繰延資産 | 185 | 道路債券発行差金等 | 211 |
| 資産合計 | 72,561 | | 70,520 |

| 負 債 及 び 資 本 の 部 | | | 参 考 |
|-----------------|--------|--------------------------------|--------|
| 勘 定 科 目 | 金 額 | 内 容 | 平成13年度 |
| | 億円 | | 億円 |
| 流動負債 | 567 | 未払費用(利息)等 | 502 |
| 固定負債 | 50,029 | | 49,356 |
| 道路債券 | 27,795 | 道路債券の発行残高 | 32,249 |
| 長期借入金 | 21,493 | 民間金融機関等からの借入金の残高 | 16,356 |
| 資産見返交付金 | 601 | 地方公共団体からの交付金 | 601 |
| その他 | 140 | 退職給与引当金等 | 150 |
| 特別法上の引当金等 | | | |
| 償還準備金 | 15,128 | 営業中の高速道路の建設に要した借入金の返済にあてた額の累計額 | 14,226 |
| 資本金 | 6,827 | 政府及び地方公共団体からの出資金 | 6,429 |
| 剰余金 | 10 | 駐車場、附帯事業施設の利益の累計額 | 7 |
| 負債・資本合計 | 72,561 | | 70,520 |

イ. 資産の状況

資産の総額は、7兆2,561億円となっています。このうち、皆様にご利用いただいている営業中の道路資産が5兆8,418億円、工事中の道路資産が1兆3,376億円で合計7兆1,795億円となっており、資産総額に対して、道路資産が99%を占めています。口に述べるように、償還準備金は1兆5,128億円となっていますので、償還の対象となっている営業中の道路資産5兆7,818億円(道路資産5兆8,418億円から資産見返交付金601億円を除く)の約3割の償還を終えた計算となります。

ロ. 負債及び資本の状況

負債及び資本の総額は、7兆2,561億円となっています。主なものは、道路債券などの借入金が4兆9,288億円(うち首都高速道路債券2兆7,795億円、長期借入金2兆1,493億円)、償還準備金が1兆5,128億円、政府及び地方公共団体からの出資金(資本金)が6,827億円です。

首都高速道路事業と経理の特徴

(1) 事業の特徴

高速道路の早急な整備には集中して多額の投資を必要とするため、その整備にあたっては、財政投融资資金等の借入金および国・地方からの出資金（以下「借入金等」という）で建設を行い、利用者からの通行料金により管理費と支払利息等をまかないつつ借入金等を一定の期間（料金徴収期間）内に返済していく、いわゆる有料道路制度を活用しています。

この制度の活用により、首都圏の交通渋滞解消や都市の再生等を図るうえで根幹となる社会基盤として、首都高速道路の建設・管理が行われています。

(2) 経理の特徴

首都高速道路では、その財源状態や経営成績を明らかにするため、真実性の原則や正規の簿記の原則など一般に公正妥当と認められている企業会計原則に準じた会計処理を行っています。

会計処理の特徴としては、企業会計上一般に採用されている減価償却費等を計上する方式ではなく、償還準備金積立方式を採用していることがあげられます。

償還準備金とは、営業中道路から生ずる毎期の収支差（収益と費用の差）を積み立てたもので、これは、道路資産に投下した借入金等の返済に充てるものであり、民間でいう利益（もうけ）とは、異なります。

償還準備金積立方式とは、財務諸表において、営業中道路から生ずる毎期の収支差を「償還準備金繰入」として損益計算書に費用計上し、また、その累計額を「償還準備金」として貸借対照表に計上する方式で、道路の資産を形成するのに要した費用を積み上げた「道路資産」と借入金等の返済に充てる「償還準備金」を対比することにより、償還状況が明確に把握できるようにした方式です。

企業会計上一般に採用されている減価償却を行う方式ではなく、償還準備金積立方式を採用しているのは、有料道路事業は償還を終えると道路を本来道路管理者に引き渡し無料開放することとなっているため、永続的に存続し利益を上げることが期待されている民間企業と異なり、減価償却を行うことにより次の投資資金を積み立てるといった視点が会計上必要とされていないこと、その一方で、有料道路事業は一定期間内に借入金等を償還することを基本としているため、借入金等が着実に償還されているかどうか、経営上最も重要な事項として位置付けられることによります。すなわち、会計処理の相違は、民間企業の事業と公団事業の本質的性格の相違に基づくものであるといえます。

別添 3

首都高速道路の決算（平成14年度）

1. 営業中の高速道路（281.0km）の収支状況

（1）収益

平成14年度の道路料金収入（2,607億円）を含めた道路部門の収入は2,624億円で、平成13年度と比較して20億円（1%）の増収となっています。

（2）費用

費用については、管理費のコスト縮減に努めた結果、平成14年度は、道路部門の管理費用は718億円（道路管理費610億円、一般管理費108億円）となり、平成13年度の777億円と比較して59億円の減となりました。一方、支払利息等（業務外費用）については金利の低下による影響などにより1,005億円となり、平成13年度の1,035億円と比較して30億円の減となりました。

この結果、費用は、平成13年度と比較して89億円（5%）減の1,723億円となっています。

（3）償還準備金繰入

収益から費用を差し引いた収支差である償還準備金繰入は901億円となっており、営業中の高速道路の建設、改良に要した借入金等の返済に充てられます。

（参考）

償還準備金繰入額の推移（単位：億円）

| | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 償還準備金繰入 | 715 | 792 | 901 |

（4）収支率

平成14年度の収支率は65.6%となっており、前年度に比較して4.0ポイント向上しております。

（参考）

収支率の推移

| | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 |
|-----|--------|--------|--------|
| 収支率 | 72.8% | 69.6% | 65.6% |

（注）収支率（%）＝（管理費＋支払利息等）／収益 × 100

なお、上記の収益と費用の金額は、財務諸表（損益計算書）の金額から駐車場事業等の金額を除いた高速道路事業のみの金額となっています（次頁も同様）。

資料 営業中の高速道路の収支状況

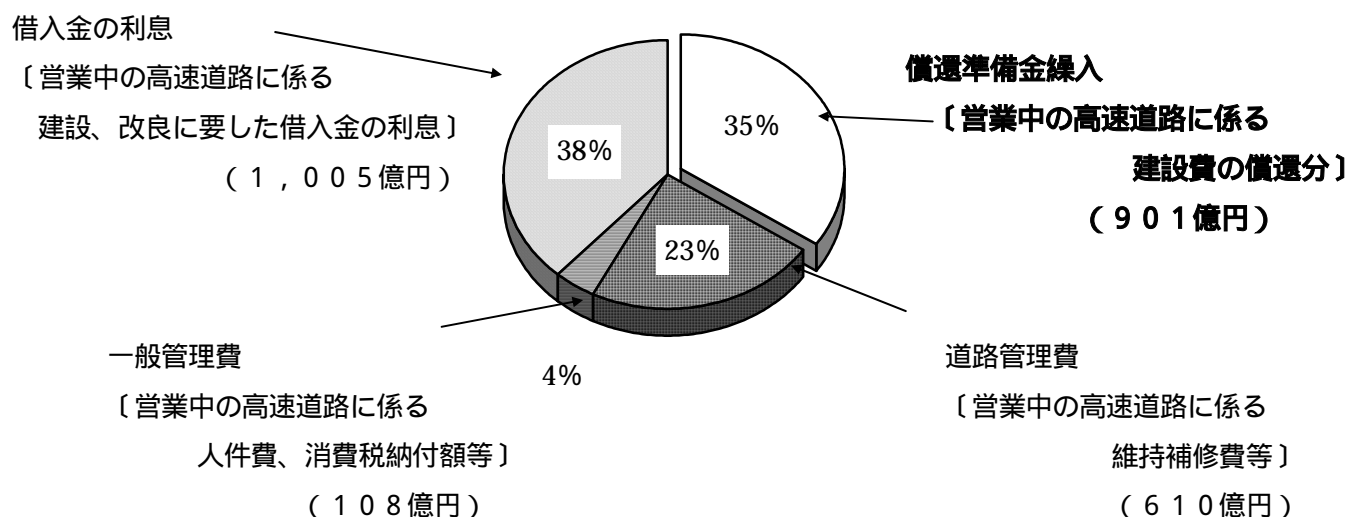
(単位：億円、%)

| 収 益 (A) | 費 用 (B) | | | | 償還準備金繰入 (A - B) | 収支率 (B/A) × 100 |
|------------|---------|-------|---------|---------|--------------------|--------------------|
| | 道路管理費 | 一般管理費 | 借入金の利息 | 計 | | |
| 2,624 | 610 | 108 | 1,005 | 1,723 | 901 | 65.6 |
| (2,604) | (661) | (116) | (1,035) | (1,812) | (792) | (69.6) |

()内は平成13年度の額

- ・「収益」には、道路料金収入(2,607億円)、道路占用料等(16億円)を計上しています。
- ・「道路管理費」には、営業中の高速道路の維持補修、料金收受などに要した費用を計上しています。
- ・「一般管理費」には、営業中の高速道路に携わる職員の人件費、消費税納付額などを計上しています。
- ・「借入金の利息」には、営業中の高速道路の建設、改良に要した借入金等の利息(道路債券利息、借入金利息)を計上しています。なお、国及び地方公共団体から受け入れた出資金により、借入金の利息が軽減しており、出資金はコストの軽減に役立っています。(参考 国などからの出資金は平成14年度398億円、平成13年度459億円。)
- ・「償還準備金繰入」は、営業中の高速道路から生ずる毎期の収支差を営業中の高速道路の建設、改良に要した借入金の返済に充てるものです。
- ・「収支率」は、100円の収入を得るためにどれくらいの費用が必要であったかということを示しています。
- ・なお、財務諸表の計数は、高速道路事業と駐車場事業等の合計値となっています。

収益(2,624億円)と費用の対比



2 . 平成 1 4 年度末の償還準備金の積立状況

営業中の高速道路の資産額 5 兆 7 , 8 1 8 億円に対し、償還準備金は平成 1 4 年度末で 1 兆 5 , 1 2 8 億円を積立えています。償還準備金は、前年度から 9 0 1 億円積み立てており、確実に償還が進んでいます。

営業中の高速道路の償還状況

(単位：億円)

| | 営業中道路の資産総額 (C) | 償 還 準 備 金 (D) | 要償還額 (C - D) |
|--------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 1 4 年度 (1 3 年度) | 5 7 , 8 1 8 (5 0 , 7 1 8) | 1 5 , 1 2 8 (1 4 , 2 2 6) | 4 2 , 6 9 0 (3 6 , 4 9 2) |

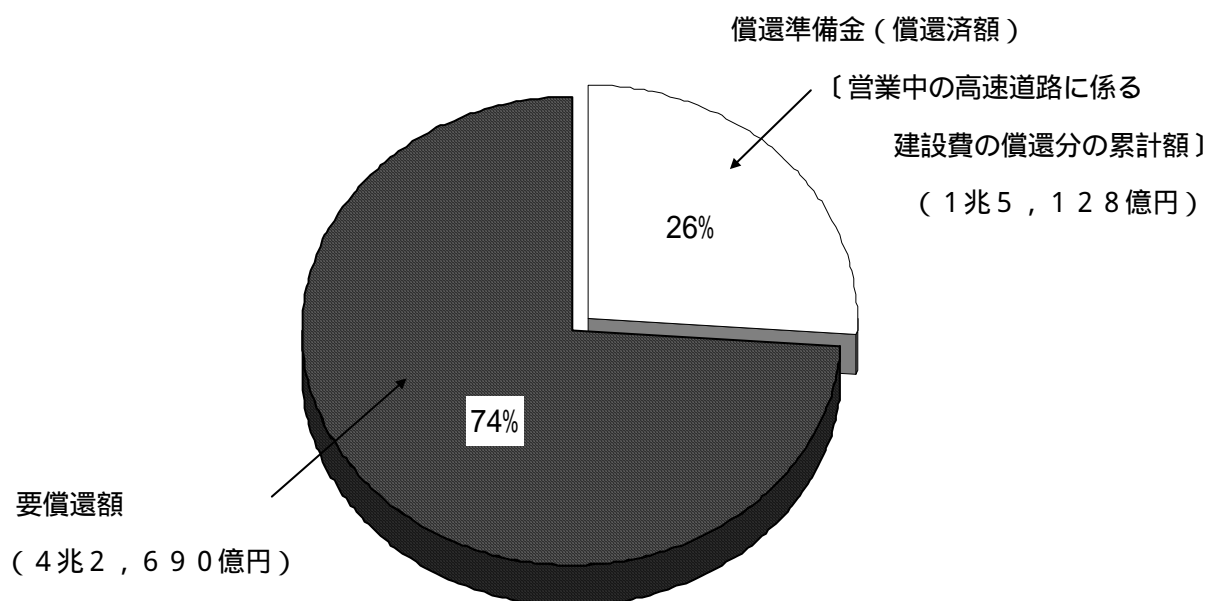
- ・「営業中道路の資産総額」とは、営業中の高速道路の建設、改良に要した道路資産全体額から償還を要しない額（資産見返交付金）を除いたものです。

(平成 1 4 年度では、道路資産 5 兆 8 , 4 1 8 億円から資産見返交付金 6 0 1 億円を除いたもの)

- ・「償還準備金」とは、平成 1 4 年度までの償還準備金繰入の累計額です。
- ・「要償還額」とは、今後、道路事業の収支差（収益と費用の差）によって、返済していくこととなる金額です。

(参考)この他に、工事中の高速道路(平成 1 4 年度末現在 3 2 . 1 km)の資産額(建設仮勘定)が 1 兆 3 , 3 7 6 億円あります。

営業中の高速道路の資産額 (5 兆 7 , 8 1 8 億円) の内訳



首都高速道路の償還計画と実績の対比

(1) 償還計画

償還計画は、首都高速道路の料金及び料金徴収期間の認可を国土交通大臣から受ける際に、その基礎として策定しているものです。

現行の償還計画は、285.4 kmを対象として、平成14年12月に認可を受けています。

(2) 償還計画の前提条件

償還計画を策定する上での前提条件、概要等は次のとおり。

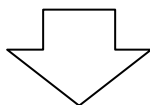
| | |
|---------------|--------------------------------|
| | 平成14年12月認可 |
| 対象路線 | 285.4km |
| 建設費 | 5.2 兆円 |
| 料金水準 (普通車) | 東京 700円 神奈川 600円 埼玉 400円 |
| 金利 | 4.0% |
| 換算起算日 | 平成4年11月 |
| 償還期間 | 45年1ヶ月 |

| | |
|--------------|--|
| 項目 | H14認可時 |
| 金利 | 過去の実績等を基に、将来金利を4.0%と設定 |
| 管理費 | 過去の実績を踏まえた今後の見込みから将来費用を算出 |
| 交通量 | 平成11年度道路交通センサス及び将来人口、GDP予測等により国が算出した将来分布交通量を使用し、計画時における将来利用交通量を首都高速道路公団が算出 |
| 将来人口 (参考) | 国土交通省社会資本整備審議会基本政策部会交通需要推計時(H14.6)に用いている国の推計値(国立社会保障・人口問題研究所推計(H14.1、中位推計)) |
| GDP (参考) | 国土交通省社会資本整備審議会基本政策部会交通需要推計時(H14.6)に用いている国の推計値。 ・ H14～H22 内閣府「構造改革と経済財政の中期展望(H14.1)」 ・ H23～ 国土交通省による推計値 |

(3) 償還計画と実績との対比

償還計画と実績の対比をわかりやすく示すため、償還計画を変換し 1、経営の基本指標である償還準備金繰入、償還準備金に加え、これらのもととなる収入・費用や収支率、償還率について比較を行いました。

平成14年度については、収入は計画2,688億円に対し、実績2,624億円と、64億円計画値を下回り、また費用については、金利が計画より低かったことに加え、管理費の節減に努めた結果等により、計画1,846億円に対し、実績1,723億円と、123億円計画値を下回ることができました。



償還準備金繰入は計画842億円に対し、実績901億円と、59億円上回り、償還準備金は計画1兆5,069億円に対し実績1兆5,128億円と計画を59億円上回りました。収支率、償還率についても、概ね計画どおりとなっています。

1 償還計画表からの変換方法は以下のとおり

- ・収入は償還計画上の収入としました。
- ・管理費は、償還計画上の管理費から建設中の高速道路の一般管理費及び営業中の高速道路の改良費などを控除する等により変換しました。
- ・借入金の利息は償還計画上の借入金の利息から建設中の高速道路にかかるものを控除しました。
- ・営業中の高速道路の資産総額は、計画作成時の実績値に各年度の供用に伴う道路建設仮勘定からの振替額及び償還計画上の管理費のうち資産に振替わる改良費を加算しました。
- ・償還準備金繰入額は、営業中の高速道路の収入から管理費と借入金利息を差引いて算出したものとししました。
- ・償還準備金は、計画作成時の実績に各年度の償還準備金繰入の額を加算しました。

* 参考までに償還計画表の各項目に対応した形で収入・支出の実績値を集計し、償還計画表の計画値と比較したものを首都高速道路公団のホームページに掲載しています。

1. 営業中道路の償還状況（平成14年度）

平成14年12月料金認可による。

（単位：億円）

| | 道路資産の総額 (A) | 償還準備金 (B) | 要償還額 (A) - (B) | 償還率 (B) / (A) × 100% |
|---------|----------------|--------------|-------------------|----------------------------|
| 計画 | 58,146 | 15,069 | 43,077 | 26% |
| 実績 | 57,818 | 15,128 | 42,690 | 26% |
| 実績 - 計画 | 328 | 59 | 387 | 0% |

（参考）平成13年度

平成13年10月料金認可による。

| | 道路資産の総額 (A) | 償還準備金 (B) | 要償還額 (A) - (B) | 償還率 (B) / (A) × 100% |
|---------|----------------|--------------|-------------------|----------------------------|
| 計画 | 52,401 | 14,204 | 38,197 | 27% |
| 実績 | 50,718 | 14,226 | 36,492 | 28% |
| 実績 - 計画 | 1,683 | 22 | 1,705 | 1% |

2. 営業中道路の収入及び費用（平成14年度）

平成14年12月料金認可による。

（単位：億円）

| | 収入 (A) | 費用(B) | | | 償還準備 金繰入 | 収支率 (B) / (A) × 100% |
|-------|-----------|-------|------------|-------|-------------|----------------------------|
| | | 管理費 | 借入金 利息等 | 計 | | |
| 計画 | 2,688 | 803 | 1,043 | 1,846 | 842 | 69% |
| 実績 | 2,624 | 718 | 1,005 | 1,723 | 901 | 66% |
| 実績 計画 | 64 | 85 | 38 | 123 | 59 | 3% |

（参考）平成13年度

平成13年10月料金認可による。

| | 収入 (A) | 費用(B) | | | 償還準備 金繰入 | 収支率 (B) / (A) × 100% |
|-------|-----------|-------|------------|-------|-------------|----------------------------|
| | | 管理費 | 借入金 利息等 | 計 | | |
| 計画 | 2,653 | 803 | 1,080 | 1,883 | 770 | 71% |
| 実績 | 2,604 | 777 | 1,035 | 1,812 | 792 | 70% |
| 実績 計画 | 49 | 26 | 45 | 71 | 22 | 1% |

3 . 前提条件 (平成 1 4 年度)

平成 1 4 年 1 2 月料金認可による。

| | 新規借入に係る 金利 (%) | 交通量 (百万台) / 年 | 人口 (1 都 3 県) (千人) (参考) | G D P (兆円) (参考) |
|---------|-------------------|------------------|-----------------------------|--------------------|
| 計画 | 1.700% | 421 | 33,699 | 532.6 |
| 実績 | 1.328% | 408 | 33,839 | 541.3 |
| 実績 - 計画 | 0.372% | 13 | 140 | 8.7 |

注 1) 計画金利の平成 1 4 年度は予算金利である。

注 2) 人口は首都圏の、G D P は全国の数値であり、計画値 (人口) については、平成 1 2 年度及び平成 1 7 年度の推計値から平成 1 4 年度の伸び率を算出して求めている。

(参考) 平成 1 3 年度

平成 1 3 年 1 0 月料金認可による。

| | 新規借入に係る 金利 (%) | 交通量 (百万台) / 年 | 人口 (1 都 3 県) (千人) (参考) | G D P (兆円) (参考) |
|---------|-------------------|------------------|-----------------------------|--------------------|
| 計画 | 2.200% | 430 | 33,558 | 547.2 |
| 実績 | 1.331% | 419 | 33,654 | 528.9 |
| 実績 - 計画 | 0.869% | 11 | 96 | 18.3 |

注 1) 計画金利の平成 1 3 年度は予算金利である。

注 2) 人口は首都圏の、G D P は全国の数値であり、計画値 (人口) については、平成 1 2 年度及び平成 1 7 年度の推計値から平成 1 3 年度の伸び率を算出し、計画値 (G D P) については、平成 1 2 年度及び平成 2 2 年度の推計値から平成 1 3 年度の伸び率を算出して求めている。

別添 5

財務内容等閲覧場所一覧

| 機 関 名 | 所 在 地 等 |
|-------------|---|
| 本 社 | 〒100-8930 東京都千代田区霞が関1 - 4 - 1 問合先：経理部経理課 03 - 3539 - 9297 総務部広報課 03 - 3539 - 9256 |
| 東 京 建 設 局 | 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6 - 6 - 2 問合先：経理課 03 - 5320 - 1605 |
| 神 奈 川 建 設 局 | 〒221-0013 神奈川県横浜市神奈川区新子安1 - 2 - 4 問合先：経理課 045 - 439 - 0705 |
| 西 東 京 管 理 局 | 〒104-0041 東京都中央区新富1 - 1 - 3 問合先：経理用地課 03 - 3552 - 1443 |
| 東 東 京 管 理 局 | 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町43 - 5 問合先：経理用地課 03 - 5640 - 4816 |
| 神 奈 川 管 理 局 | 〒221-0044 神奈川県横浜市神奈川区東神奈川1 - 3 - 4 問合先：経理用地課 045 - 451 - 7910 |